

添付資料2 2026年業界の取りまとめ資料（日本語のみ）

目 次

1. 製造業（自動車・その他） - [2 ページ](#)
2. 製造業（電気・情報） - [6 ページ](#)
3. 化学業 - [14 ページ](#)
4. 食料・飲料業 - [16 ページ](#)
5. 製薬業 - [19 ページ](#)
6. 物流・インフラ業 - [22 ページ](#)
7. 消費財業 - [27 ページ](#)
8. アパレル業 - [30 ページ](#)

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・ワールディング・積水化学工業・大和ハウス工業・日産自動車・富士フィルム
ホールディングス**

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ 「健康および安全」の項目における課題の見直し

- ・ 個人の体力差に配慮しない労働環境（例：安全靴などの保護具が男性用しかなく、女性にとっては重くて使いづらい）を追加
- ・ 休憩所が資材で塞がれていて使えない（現場と経営側との認識の違い）を追加

■ 「採用時・就業時」の項目における課題の見直し

- ・ AIによる業務効率化で働く機会や労働意欲を失い、賃金、ウェルビーイングに悪影響（公正な移行）を追加

■ 「倫理的雇用」の項目における課題の見直し

- ・ 注釈として、2027年からの日本の育成就労制度では送出機関が外国人本人から徴収する手数料等の公開が必要になる予定、を追加

業界名：製造（自動車・その他）

**参加企業：ヤマハ・ワールディング・積水化学工業・大和ハウス工業・日産自動車・富士フイルム
ホールディングス**

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

【主な追加・見直し項目】

■ 「天然資源の利用」の項目における課題の見直し

- ・ 企業による水資源の利用（例：データセンターの冷却水）により水不足になり、地域住民が安全な水やトイレにアクセスできず衛生環境が悪化するほか、農業等の地域産業に悪影響を及ぼすおそれ、を追加

■ 「気候変動」の項目における課題の見直し

- ・ 気候変動による動植物の生息域の変化により地域社会が影響を受けるおそれ、を追加

■ 「反社会行為の助長」の項目における課題の見直し

- ・ 空き家問題による治安悪化リスク、を追加

業界名：製造（自動車・その他）

参加企業：ヤマハ・ワールディング・積水化学工業・大和ハウス工業・日産自動車・富士フィルム
ホールディングス

- ・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

◆健康および安全

【選定した理由】

- ・ 労働者の安全衛生には配慮し対策も行っているが、現場の労働者の実態は施策の意図とは異なる可能性があるという気づきを得たため

【対応すべき主な課題】

- ・ 個人の体力差に配慮しない労働環境

【影響を受けるライツホルダー】

- ・ 非正規・委託先を含む従業員（工場労働者等）

【該当するバリューチェーン】

- ・ 生産、製造

【対応策】

- ・ 体力差に依らない工程設計、人権アセスメントで現場の労働者の声を聴く等

業界名：製造（自動車・その他）

参加企業：ヤマハ・ワールディング・積水化学工業・大和ハウス工業・日産自動車・富士フィルム
ホールディングス

- ・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

◆天然資源の利用

【選定した理由】

- ・ AIの需要増に伴い、データセンターの建設も増えている中で、冷却水の使用による地域住民への悪影響の可能性を認識したため

【対応すべき主な課題】

- ・ 企業による水資源の利用（例：データセンターの冷却水）により水不足になり、地域住民が安全な水やトイレにアクセスできず衛生環境が悪化するほか、農業等の地域産業に悪影響を及ぼすおそれ

【影響を受けるライツホルダー】

- ・ 地域住民、地域産業（農業など）

【該当するバリューチェーン】

- ・ 生産、製造、利用、運用

【対応策】

- ・ 冷却水・排水の循環利用、NGOと連携した地域住民の支援、建設前に入念な人権・環境アセスメント等

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

【全体サマリ】

	項目・ポイント	内容
1	サプライチェーンにおける人権課題の把握	多層請負構造、海外製造・原材料調達、データアノテーション労働、移住労働者（外国人労働者を含む）に関する見えにくいリスク
2	消費者・利用者の権利保護	クラウドサービス、生成AI、プラットフォーム利用拡大に伴う説明責任、個人情報保護、デジタルデバイドへの配慮
3	環境・気候変動と人権	AI・クラウド利用拡大に伴う電力・水利用、データセンター運営、鉱物資源調達等による地域社会への影響
4	AIによる人権影響	差別・バイアス、プライバシー、説明責任、悪用リスクに加え、AIサプライチェーン上の労働者への影響、人間による関与・異議申立機会の確保

上記を踏まえ、

- 人権課題のカテゴリとして、「**サプライチェーン**」「**AI**」「**子どもの人権配慮**」を追加・強化する
- また、業界にとって特に対応すべき重要な人権課題として、「**AIによる人権影響**」を新たに提示する。

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント

1. サプライチェーンと消費者・利用者の権利保護

【気づき】

	ポイント	内容
1	サプライチェーン全体への視野拡大	- IT業界は多層請負構造により、下位層の労働環境や取引慣行の実態把握が難しく、人権リスクが見えにくい - 海外製造、原材料調達、移住労働者の採用・雇用、データアノテーション業務、データセンター等を含め、グローバル・サプライチェーン上のリスク把握が必要 - CSDDD等の規制も踏まえ、サプライチェーン上のリスクマッピングとマネジメント重要性が高まっている
2	消費者・利用者への影響認識	- SI事業等のBtoB中心の事業では、最終利用者・消費者への影響が見えにくい - クラウドサービス、生成AI、プラットフォーム型サービスの普及により、利用者のプライバシー、説明を受ける権利、自己決定、被害回避への配慮が重要になっている
3	人中心の実態把握	- SAQ調査や形式的な監査だけでは、実際の影響を十分に把握できない場合がある - 当事者・ライツホルダーとの直接対話を通じて実態を把握し、現地・現場の実態に近づくことが重要 - リスクベースアプローチにより、優先度をつけながら段階的に取り組む必要性 - 移住労働者や海外委託先労働者が利用可能な救済メカニズムの実効性確認が重要

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント

1. サプライチェーンと消費者・利用者の権利保護

【見直しポイント】

	見直し点	内容
1	「サプライチェーン」項目の追加	・ 多層請負構造により、下位サプライヤーの労働環境や実態把握が困難 ・ 下位サプライヤーの労働環境問題（長時間労働等の過重労働化、不適切な雇用条件等のリスク） ・ サイバーセキュリティ不備により、顧客・利用者の個人情報や機密情報が漏えいする等のリスク ・ 移住労働者の採用手数料負担や債務労働リスク ・ 契約内容と実際の労働条件の相違 ・ 仲介業者の多重介在による責任所在の不明確化 ・ データアノテーション労働者の労働環境把握不足 ・ 結社の自由・団体交渉権について十分な説明がなされず、実質的に権利行使できないおそれ
2	「消費者・利用者との関係」項目の強化	・ AIの使用段階における情報の開示（どこにAIが組み込まれているか等） ・ 個人データの収集・利用・学習データ利用に関する透明性の確保 ・ 高齢者等を狙ったフィッシング詐欺・なりすまし、ディープフェイク等への対応とプラットフォーム悪用の加担防止や消費者・利用者保護対応 ・ デジタルデバイドへの配慮（高齢者・障がい者等のアクセシビリティ）
3	「子どもの人権」項目の追加	・ オンライン上の性的搾取、なりすまし、いじめ、偽情報等からの保護 ・ 過度な課金、依存、長時間利用への配慮。保護者への情報提供

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント**

2. 環境・気候変動と人権

【気づき】

- ・ 気候変動、水資源の利用、環境汚染は、地域住民の生命・健康・生活、生計、文化的権利に影響し得る人権課題である
- ・ クラウドサービスやAI利用の拡大により、データセンターの電力消費・水利用が増加し、地域社会や脆弱な立場にある人々への影響が懸念される
- ・ 半導体、サーバー、通信機器等の製造・廃棄等において、サプライチェーン上の環境・人権リスクが発生し得る
- ・ 鉱物資源の採掘・精錬における児童労働・強制労働・劣悪労働環境のリスク

【確認したポイント】

- ・ AI利用拡大によるエネルギー需要増加とGHG排出への影響
- ・ AI利用拡大によるデータセンター建設が地域住民の水アクセスや生活環境へ影響する可能性
- ・ 鉱物採掘・製造・廃棄工程における環境負荷が、地域住民、労働者、将来世代に与える影響
- ・ 環境負荷は、社会的・経済的に脆弱な立場にある人々へより大きな影響を及ぼし得る

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイント

3. 企業の責任と市民社会との対話

【気づき】

- AI、クラウド、サプライチェーンのグローバル化により、企業が人権に影響を及ぼし得る範囲が拡大している
- CSDDD等の規制動向や投資家・顧客・社会からの要請を踏まえ、バリューチェーン全体の人権DDと説明責任が重要になっている
- 人権課題の把握には、企業目線だけでなく、ライツホルダーの視点を踏まえたHuman-centered approachが不可欠になっている

【対応】

- ステークホルダーに加え、移住労働者・データアノテーション労働者・地域住民等のライツホルダーとの直接対話を通じたリスク把握および是正措置の有効性確認
- 事業活動、サプライチェーン、製品・サービス利用段階における人権課題の統合的な管理
- 方針・ガイドラインの整備に加え、運用状況・課題・改善策についての社会への説明
- 多言語対応を含む苦情処理・救済メカニズム整備とともに、認知度、アクセス可能性、信頼性、予測可能性を高める

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題

重要な人権課題として、「AIによる人権侵害」を新しく追加

～AIは単独のテーマではなく、サプライチェーン、消費者・利用者保護、環境・気候変動と密接に関連～

【重要な人権課題】

AIの設計・開発・提供・利用に伴う人権への負の影響

【選定理由】

- ・ 生成AIを含むAI活用が、社内業務、顧客向けサービス、社会インフラ、消費者・利用者接点に急速に拡大
- ・ AIの設計・開発・利用段階において、差別・バイアス、プライバシー侵害、不透明な意思決定、悪用等の人権リスクが顕在化しつつある
- ・ IT業界は、AIを開発・提供・活用する立場にあり、利用者や社会への影響への説明責任が高まっている
- ・ AIの利用拡大は、データセンターの電力・水利用、鉱物資源調達、データアノテーション労働等を通じ、環境・サプライチェーン上の人権課題とも関連する
- ・ AIシステムの構築を支える海外委託先やデータアノテーション労働者の人権リスクへの関心が高まっている（例：海外でのデータアノテーション労働者の低賃金・長時間労働・精神的健康被害）

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題

【AIによる主要な人権課題】

- ① 差別・公平性：採用、与信、評価における不公平な判断
- ② プライバシー：学習データ、個人情報、行動データの不適切な収集・利用
- ③ 説明責任：AI判断のブラックボックス化、本人への説明不足
- ④ 悪用リスク：ディープフェイク、詐欺、なりすまし、偽情報拡散
- ⑤ 人間による関与：AIへの過度な依存、人間による確認・判断・異議申立機会の不足
- ⑥ 労働への影響：業務代替、スキル格差、若手育成機会の減少
- ⑦ 環境・サプライチェーン：電力・水利用、鉱物採掘における児童労働・強制労働、データアノテーション労働者の低賃金・精神的健康被害

【影響を受けるライツホルダー】

消費者・利用者、顧客企業の従業員・利用者、自社・サプライチェーン上の労働者、データアノテーション労働者、移住労働者（外国人労働者を含む）、AI判断の影響を受ける個人、子ども・高齢者・障がい者・外国人等、地域住民・コミュニティ

【該当するバリューチェーン】

企画・設計、開発・学習データ収集、調達、製造・インフラ構築、販売・導入、運用・保守、顧客による利用、廃棄・リサイクル

業界名：製造業（電気・情報）

参加企業：伊藤忠テクノソリューションズ、TIS、電通総研、富士フイルム、BIPROGY、明治安田生命保険

・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題

【主なリスク領域】

- ・ AI設計・開発：差別・バイアス、プライバシー侵害、不透明な意思決定
- ・ AIと労働：雇用への影響、AI活用格差、若手育成機会の減少
- ・ AIとサプライチェーン：鉱物採掘、データアノテーション労働、データセンターの電力・水利用
- ・ AIの悪用：ディープフェイク、詐欺、なりすまし、偽情報、監視・軍事利用
- ・ AIガバナンス：方針・ガイドライン、人間による関与、異議申立・救済、著作権・表現の自由

【対応の方向性】

- ・ AI方針・ガイドライン整備
- ・ 人権影響評価（インパクトアセスメント）の実施（現場確認・ライツホルダーとの直接対話を含む）
- ・ 透明性確保
- ・ 人間による確認・異議申立機会の確保
- ・ サプライチェーンリスクの把握（移住労働者の責任ある採用（Responsible Recruitment）の確認、採用手数料・債務労働リスクの確認）
- ・ AI・人権教育の実施
- ・ 市民社会・専門家・ライツホルダーとの継続的な対話
- ・ 多言語対応による情報提供と救済メカニズムへのアクセス向上

業界名：化学

参加企業：住友化学、富士フイルムHD、日産化学、ENEOS HD、中外製薬、積水化学工業、三井化学

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

1. 人権と環境（公正な移行）

- ・ 気候変動対応や脱炭素化に伴う事業転換が、バリューチェーン上の労働者、特に脆弱な立場にある労働者の雇用・労働条件に及ぼす影響を人権課題として整理

2. 上流サプライチェーンにおける人権リスク

- ・ 地政学リスクの高い国・地域からの原材料調達や物流に伴い、サプライチェーン上の労働者の安全・健康に与える影響の整理（例：ホルムズ海峡周辺を航行する船舶の船員の労働環境・安全性への影響）

3. 下流サプライチェーンにおける人権リスク

- ・ 化学品や製品の使用段階における利用者・消費者の健康・安全への影響について整理
- ・ サプライチェーンの可視化が困難なことに起因する、救済措置の網羅性の不足について議論

業界名：化学

参加企業：住友化学、富士フイルムHD、日産化学、ENEOS HD、中外製薬、積水化学工業、三井化学

・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

重要項目	対応すべき課題	対応策
環境汚染とそれに伴う健康被害	自然資本への負の影響（プラスチック流出、GHG排出、化学物質の流出）	有害化学物質の特定、リスクアセスメントの実施と管理の徹底
	化学物質の流出（漏洩含む）による健康被害や現場操業員への健康影響リスク	・ 化学物質流出時に地域住民へ迅速に情報提供し、安全を確保する（地域住民の健康） ・ 健康診断（特殊健診を含む）受診の徹底
従業員の健康および安全	現場従業員：操業に伴う労災リスク、労働環境による健康被害（化学物質、振動、騒音等）	ISOおよびレスポンシブル・ケア活動の徹底・産業医による巡回
	従業員全般：長時間労働に伴う慢性的な健康被害	働き方に対応した制度・規則の整備
採用・従業時の外国人労働者への配慮	言語の障壁により安全衛生教育が十分に理解できず、労災が発生する懸念	多言語対応および視覚的に理解しやすい教材の提供（動画等）
	日本側の慣行を現地従業員に一方的に求めること、または現地の慣習への過度な同調を日本人従業員に求めることによる、従業員の尊厳や心理的安全性を損なう懸念	・ 社内啓発の徹底 ・ 取引先への働きかけ（サステナブル調査・ダイアログ等への項目の盛り込み） ・ 苦情処理システムの構築・整備・周知
	通報案件の調査において秘匿性・透明性が担保されず、通報者の人権が侵害される懸念	

業界名 : 食品・飲料

参加企業 : 森永乳業(株)、鴻池運輸(株)、(株)伊藤園、(株)ニチレイフーズ

- ・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

【追加事項】

人権課題				具体的懸念事項
事業/ サプライ チェーン	職場における待遇	賃金	世界共通	一次産業従業者（農林水産業）の収入が不安定（天候等によって収穫量が左右されやすいことから。） 一次産業に関わる労働者の収入や心身への影響（移民労働者・季節労働者等、非正規労働者が多く従事し、また自然を対象とすることから労働時間が不規則、不当となる可能性があるため）
		健康および安全	世界共通	漁業において、不規則な労働時間による心身への影響や、食料の制限による栄養摂取の偏りの発生、海が荒れることによるけが、またその治療が十分に受けられない可能性
			日本国内	商品の生産時に使用する保護具・安全具の提供がされないおそれ
		懲戒処分	日本国内	懲戒処分としての減給がおこなわれることで、働いた分に対する賃金が適正に支払われないおそれ
	差別	従業時	日本国内	日本人・外国人双方のコミュニケーション不足や相互理解不足等による対立や分断の可能性
	強制労働		日本国内	労働条件と異なる作業や不当な時間外労働、従わなければ罰を与える等の可能性

人権課題				具体的懸念事項
コミュニティ	資源	天然資源の利用	世界共通	特定の地域で、資源を活用するために過剰な労働が発生する、また、限りある資源をめぐる国家間の関係が悪化するおそれ
消費者課題	差別	適切な情報提供	世界共通	高脂質・高糖質・高塩分（HFSS）食品の依存・過剰摂取を誘発する製品設計や販売により、消費者の肥満や生活習慣病リスクを高め、最高水準の健康を享受する権利（健康権）を損なうおそれ
				子ども向け人気キャラクターやSNS等を使用した過度な広告・販促活動により、不健康な食品への誘導や食生活の偏りを助長し、子どもの健全な成長および健康に関する権利を脅かすおそれ

- ・ 業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

重要な人権課題	若年者の労働	生存権(食へのアクセス)とのジレンマ	適切な情報提供
選定した理由	・ サプライチェーンの広大さと不透明性：食品・飲料業界は原材料のサプライチェーンが世界的かつ多重構造に広がっており、末端の一次生産現場を完全に可視化することが困難であること。 ・ 「意図せぬ加担」のリスク：自社が意図せず貧困を背景とした若年者の労働（児童労働等）に加担してしまうリスクが常に存在していること。 ・ 見過ごされやすい構造的リスク：重大かつ直接的な人権侵害でありながら、上流現場のため見過ごされやすい構造があること。	・ 生活インフラと価格転嫁の難しさ：食品は生活のインフラであり、値上げが消費者の『食料へのアクセス（生存権）』を直接脅かすため、他業界に比べて価格転嫁が極めて困難であること。 ・ 業界特有の構造的課題：この『高くできない』という業界特有の構造が、サプライヤーへの価格しわ寄せや、自社従業員の給与水準が他業界より上がりにくい課題を生んでいること。 ・ 「権利のジレンマ」の解決：物価高騰下において、消費者の権利（食へのアクセス）を守ることと、労働者の生活賃金を保障することのジレンマを解決すべき重要な人権課題と捉えたこと。	・ 「食を選択する権利」への気づき：これまで『品質対応』や『マーケティング手段』として扱ってきた国産表示・アレルギー・ハラル・栄養成分等の情報提供について、話し合いの中で『生活者が安全かつ自身の価値観で食を選択する権利』に関わる重要な人権課題であるという大きな気づきがあったこと。 ・ 権利侵害への意識改革：不適切な情報提供は単なるトラブルやクレームではなく「生活者の権利侵害に直結する」という認識を、業界内で新たにすることは有用であると考えたこと。
影響を受ける ライツホルダー	18歳未満の若年労働者	原材料サプライヤー、 自社従業員、生活者	商品を喫食した生活者
該当する バリューチェーン	研究開発/調達/製造/物流/ 販売/廃棄	研究開発/調達/製造/物流/ 販売/廃棄	研究開発/調達/製造/販売/ 消費
対応案	自社はもちろん、サプライヤーの拠点に 訪問し、対話を行う	・ サプライヤーと、適切な価格で取引をする ・ 自社の従業員に対し、物価に見合った給与を支払う	・ 包装に栄養成分を正しく表示する ・ 喫食時の注意点等があれば記載する ・ 誰にでもわかりやすい情報提供を心掛ける

業界名：製薬

参加企業：塩野義製薬、中外製薬

・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、人権課題を見直したポイント

【見直した内容】

□ 製薬業界では、AIが創薬研究、臨床試験、医薬品安全性評価など患者の健康や生命に直結する領域で活用され始めています。そのため、他産業以上に、AIによる差別・バイアス、プライバシー侵害、説明責任の欠如、公平な医療アクセスへの影響などが重要な課題となります。これらは非差別、プライバシー、健康への権利などの人権課題と密接に関係することが想定されました。人権課題として以下を追加しました。

- ・ 臨床試験における人権:AIによる被験者選定が特定集団を不当に除外していないか
- ・ プライバシー：患者・被験者データの二次利用、再識別、越境移転が適切に管理されているか
- ・ 従業員の採用・評価・配置：AI判断が性別、年齢、人種、国籍、障がい等に基づく不利益を生まないか
- ・ 救済へのアクセス：AI判断により不利益を受けた人が異議申し立てできるか
- ・ 情報提供・適正使用：生成AIによる医学・健康情報が誤情報や過度なプロモーションにつながらないか

変更した人権課題： 事業/サプライチェーン > 「AI倫理」として追加

業界名：製薬

参加企業：塩野義製薬、中外製薬

- ・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、人権課題を見直したポイント

【見直した内容】

- 昨今の原材料費や人件費の上昇について、毎年の薬価改定や公定薬価による価格の硬直性のため、製薬企業がサプライヤーの値上げ交渉の全てに対応することが難しいことから、特に中小サプライヤーの経営を圧迫し、労働環境に影響することが想定されました。

変更した人権課題： 事業/サプライチェーン > 「物価上昇」として追加

- ESG, CSRD, CSDDD, SSBJなどの各種サステナビリティ規制等への対応に加え、ビジネスがグローバルに展開することで、勤務時間が長時間労働が発生することが想定されました。

変更した人権課題： 事業/サプライチェーン > 職場における待遇 > 労働時間

業界名：製薬

参加企業：塩野義製薬、中外製薬

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題**

ヒトの生命にかかわる業務を実施する「製薬業」としては、患者さんの人権を特に重要視しなければならない業界であり、多くの時間をライツホルダーとしての「患者」に対しての議論に費やした。

- ◆ **患者に対する人権リスク**

- AIの活用による人権への影響
- 製品品質と安定供給に関わる「水」についての影響
- 医療アクセスの問題
- データ/個人情報のセキュリティ問題

業界名：物流・インフラ

参加企業：ENEOSホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、大阪ガス株式会社、花王株式会社、川崎汽船株式会社、鴻池運輸株式会社、中日本高速道路株式会社、株式会社ニチレイ、日本郵船株式会社

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。(1/2)**

【講義全体より】ライツホルダーと直接対話をもつ重要性

- ・ 従業員等のライツホルダーが理解できる言語で救済窓口について周知されていない等の理由により、救済措置等の仕組みにアクセスできないおそれがあることを追加
- ・ 移住労働者やコミュニティの声を聴く機会を拡大し、人権への負の影響を把握することの重要性を追加

【環境に関する講義より】事業全体において、気候変動や水資源等の環境面への影響だけでなく、その先の衛生面や地域住民の生活等の人権面に与える影響にも考慮が必要

- ・ 水資源の枯渇、GHG排出や新エネルギー導入、気候災害の物理的影響による人権への負の影響を追加

【他国の事例に関する講義より】

- ・ 欧州などの先進的な地域における法規制の強化に対応できなかったり、法規制や新たな人権の概念に気づけなかったりすることで、人権を侵害しているおそれがあることを追加

業界名：物流・インフラ

参加企業：ENEOSホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、大阪ガス株式会社、花王株式会社、川崎汽船株式会社、鴻池運輸株式会社、中日本高速道路株式会社、株式会社ニチレイ、日本郵船株式会社

- ・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。(2/2)

【その他、人権リスクを再検討するにあたり重視した点】

- ・ 賄賂・腐敗に関連し、ルート開発や設備投資、原産国における開発や権益獲得などについて政府や行政と交渉を行う際に、政府との癒着や、賄賂（金銭・ポストの供与）や腐敗に関与するおそれを追加
- ・ サプライチェーンを別個のグループとして捉えるのではなく、自社と同様に人権への影響を受ける当事者・ライツホルダーとして課題を検討
- ・ 想定していなかったリスク（サイバー攻撃、紛争、エネルギー価格の高騰等）によって、人権に負の影響を与えるおそれがあることを追加

業界名：物流・インフラ

参加企業：ENEOSホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、大阪ガス株式会社、花王株式会社、川崎汽船株式会社、鴻池運輸株式会社、中日本高速道路株式会社、株式会社ニチレイ、日本郵船株式会社

- **業界にとって、特に把握・対応すべき重要な人権課題を示してください。(1/3)**

【人権尊重の重要性、人権デュー・ディリジェンスの的確な実施の必要性】

- 移住労働者が多く従事していることや、多層的な下請け構造により契約関係が間接的であることから、脆弱な立場におかれた人々が多い業界であるために、ライツホルダーと直接対話を持つ重要性が大きい
- 当事者が活用可能な形で、救済メカニズムやグリーバンスメカニズムを実効性のあるものにする必要がある

【サプライチェーンにおける人権侵害】(1/2)

- 物流・インフラ業は労働集約型産業であり、サプライチェーン全体における労働時間、労働環境（健康・安全）などの管理・整備が不十分となるリスク
- 多層的な下請け構造により契約関係が間接的であることから、実態把握や影響力の行使が困難になり、サプライチェーン全体における労働時間や労働環境を含む人権リスクを看過するリスク
- エネルギー転換において、公正な移行が実現できないリスク（雇用機会の喪失リスク）
- ハラスメントへの対応不足、ダイバーシティ＆インクルージョンの確保に向けた対応不足によって、人権を侵害するリスク

業界名：物流・インフラ

参加企業：ENEOSホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、大阪ガス株式会社、花王株式会社、川崎汽船株式会社、鴻池運輸株式会社、中日本高速道路株式会社、株式会社ニチレイ、日本郵船株式会社

- 業界にとって、特に把握・対応すべき重要な人権課題を示してください。(2/3)

【サプライチェーンにおける人権侵害】(2/2)

- 地政学的なリスクやエネルギー供給の停滞等により適切なロジスティックスを維持できず、生活者のライフラインに甚大な影響を及ぼすリスク
- ランサムウェア攻撃などのサイバー攻撃によるシステム停止や個人情報・機密情報の漏洩により、顧客や従業員の人権（プライバシー権等）を侵害するリスク

【環境への影響がもたらす人権侵害】

- 酷暑・酷寒含め異常気象による屋外でのメンテナンスやタンク内での作業、上屋やハンドリング作業に対する負荷が増加するリスク
- 地震や台風など自然災害発生した際に酷暑・酷寒も同時発生して複合災害につながった際に、インフラ被害の点検や復旧などの屋外作業の負荷の増加、緊急対応による休日勤務・長時間労働が発生するリスク
- 豪雨や洪水などの気象災害によって通行止めやフライトの運航停止が発生し、適切なロジスティックスを維持できず、生活者のライフラインに甚大な影響を及ぼすリスク
- 事業活動がもたらす振動・騒音による、地域コミュニティの安全な生活環境が損なわれるリスク
- 水資源や気候変動、生物多様性への影響や、それらへの対応に伴い人権を侵害するリスク

業界名：物流・インフラ

参加企業：ENEOSホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、大阪ガス株式会社、花王株式会社、川崎汽船株式会社、鴻池運輸株式会社、中日本高速道路株式会社、株式会社ニチレイ、日本郵船株式会社

- 業界にとって、特に把握・対応すべき重要な人権課題を示してください。(3/3)

【移住労働者の人権侵害】

- 国内外で下記のような移住労働者の人権侵害が発生しているにも関わらず、その実態を的確に把握できていないリスク

＜本業界内で特に発生可能性が高い、移住労働者の人権侵害リスクの例。詳細はエクセル表を参照＞

- ガスなどの危険物を扱う現場も含めて、作業手順を母国語で理解できるように教育していないことによる労災被害リスク
- 母国での事前および勤務中の十分な安全教育がなされず、重大な労働災害につながるリスク
- 在留資格の維持・確保に対するハードルや言語の障壁により、雇用と処遇面において不当に扱われるリスク
- 会社がパスポートや身分証を保管し、移動の自由・職業選択の自由（辞職する自由含め）を制限された強制労働を強いられるリスク
- 母国語での事前の労働条件説明がなされず、不利な条件や同意していない給与で就労させられるリスク
- 不当な採用手数料を支払わされ、強制労働を強いられるおそれ（国内では、特に技能実習生がリスクに直面）

業界名：消費財

参加企業：花王、ワールディング、鴻池運輸

- ・ **市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。**

◆ 追加項目

1. サイバー攻撃

復旧作業による過重労働、取引停止による失業、個人情報漏洩等が人権に影響するため。

2. 異常気象・自然災害

地域社会だけではなく、発生時の労働者の健康・安全にも直接影響するため。

3. AIに関する具体的リスク

下請事業者への負担（AIによる過度な効率化要求により、下請事業者で長時間労働）

過度な依存による品質・安全上の問題

ディープフェイク等により企業のレピュテーションリスクや誤認を招くおそれ

4. 地政学的リスク

戦争や原材料不足が、調達先、サプライヤーの労働環境、製品の品質・安全性に影響するため。

5. アクセシビリティ

障がい者や高齢者を含む消費者の商品・サービスへの平等なアクセスを確保するため。

◆ 再分類項目

1. 「健康および安全」を独立した中項目として再分類

5つの小項目に細分化することで、リスクと対応範囲を明確にするため。

業界名：消費財

参加企業：花王、ワールディング、鴻池運輸

健康および安全	心身の健康	・会社のマネジメント不足により、労働者の心身の健康が損なわれるおそれ ・リモートワークによるコミュニケーション不足により、メンタルヘルス不調が生じるおそれ ・トラブル発生時の情報共有や会社の支援が不十分となり、労働者に過度なストレスが生じるおそれ
	安全衛生管理	・安全衛生教育、救急処置訓練及び有害化学物質に関する教育が徹底されず、労働者に危害が及ぶおそれ ・管理者による現場の安全確認が不十分となり、危険な状態が放置されるおそれ ・騒音、振動、照度、温度、換気等への対策が不十分となり、健康被害が生じるおそれ ・建物の老朽化や非常口・避難通路等の不備により、労働者に危害が及ぶおそれ
	脆弱な立場の労働者への配慮	・外国人や障がい者に対する多言語対応や合理的配慮が不十分となり、心身の健康や安全が損なわれるおそれ ・妊産婦や若年労働者を危険又は有害な業務に従事させるおそれ
	住居・宿舍環境	・外国人労働者の宿舍が法令や国際的基準を満たさず、身体的・精神的に不適切な住居環境となるおそれ
	異常気象・自然災害	・地震、台風、豪雨、洪水、猛暑等において、避難、休憩、給水又は作業中止等の対応が不十分となり、労働者の健康被害や労働災害が発生するおそれ ・ゲリラ豪雨・台風など災害級の気象や地震などのなかで就業しなければならないストレスや安全を守れないおそれ ・外国人や障がい者などの個性に応じた配慮（とりわけ外国人労働者においては、コミュニティから孤立しない対応策やマニュアルの多言語化対応、日本固有の季節柄の病気・地域柄の災害、言語・文化・考え方の違いといった点を踏まえた必要な注意喚起を含むが、これらに限らない）を欠くことにより心身の健康や安全が損なわれるおそれ

業界名：消費財

参加企業：花王、ワールディング、鴻池運輸

- **業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。**

1. サプライチェーン上の労働者の権利

低賃金、長時間労働、強制労働、安全衛生の悪化への対応。

2. 労働者の健康および安全

作業環境、メンタルヘルス、脆弱な労働者への配慮、自然災害への対応。

3. AI・サイバー攻撃による人権リスク

差別、個人情報漏洩、過重労働、雇用喪失及び消費者の誤認への対応。

4. 地政学的リスクと原材料不足

高リスク地域からの調達、サプライヤーへの負担、製品の品質・安全性低下への対応。

5. 消費者の健康・安全とアクセシビリティ

適切な商品情報の提供、プライバシー保護、障がい者や高齢者が利用しやすい商品・サービスの提供。

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)

- ・ 市民社会からの問題提起やディスカッションを通して、業界毎に人権課題を見直したポイントを示してください。

【事業/サプライチェーン】

①＜職場における待遇＞健康および安全

- ・ ヨーロッパの規制強化対応による労働時間増やコスト含めた企業負担増となるおそれ
- ・ トイレの設置数が少ないなど、衛生環境が整っていないことによる健康被害が発生するおそれ
- ・ トイレが男女別になっていないため、プライバシーが侵害されるおそれ

②＜差別＞募集時

- ・ 募集・採用段階における高額な採用手数料、仲介事業者、借金・債務負担、契約内容の不一致、パスポートの保管等が、強制労働につながるおそれ

③＜特にサプライチェーンにおける人権侵害＞

- ・ ヨーロッパのサステナブル規制強化や政策要求に適合できず、商品を生産できなくなるおそれ
- ・ 使用言語や識字の背景が異なる多様な労働者に対し、理解可能な方法で必要な情報が提供されず、安全情報、労働条件、相談・救済制度等にアクセスできないおそれ
- ・ 情報へのアクセスができて、言語の理解ができないため、問題の認識ができず、トラブルに遭うおそれ

【コミュニティ】

④＜環境、資源＞自然資源の枯渇

- ・ 世界紛争によるナフサ供給不足での原材料不足や高騰により事業継続が困難となるおそれ

⑤＜差別＞多様性

- ・ 労働者の宗教・文化的背景に関する相互理解や本人との対話が不十分であることにより、本人の意思に反する慣行の強要、職場での孤立、差別等が発生するおそれ

【消費者】

⑥＜消費者との関係＞健康および安全

- ・ 商品の機能性を重視し、人体に有害な化学物質を使用する場合、その商品を使用することによる人体への健康被害へのリスク

⑦＜消費者との関係＞個人情報保護

- ・ 企業におけるAI使用ルールが設定がされていないことで、生成AI等による攻撃で企業または個人情報漏洩のセキュリティリスクのおそれ

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【重要な人権課題】

多様な（言語・識字・宗教・文化的背景を持つ）労働者の情報的孤立や情報格差

※情報とは業務上の情報（安全情報や作業マニュアル）や労働条件・制度の情報（労働時間、賃金、各種保険、在留制度、労働組合、相談・通報窓口等）

【選定した理由】

- ・使用言語や識字の背景が異なる多様な労働者に対し、理解可能な方法で必要な情報が提供されず、安全情報、労働条件、相談・救済制度等にアクセスできない。また情報へのアクセスができて、言語の理解ができないため、問題の認識ができず、トラブルに遭うおそれがあるため
- ・少子高齢化による労働人口減少の影響で、海外からの外国人労働者に頼らざるを得ない社会的背景により、技能実習生を含む外国人労働者が増加しているため

【影響を受けるライツホルダー】

自社工場およびサプライチェーン（特に原料・資材調達先・縫製工場・物流請負先・販売）の労働従事者

【該当するバリューチェーン】

設計、調達、生産、流通、販売、廃棄、リサイクル

【対応案】

- ・外国人労働者の出身国、言語、宗教など情報の把握
（出身国だけを基準に使用言語や識字能力を判断せず、本人が理解しやすい言語・方法を個別に確認する）
（所属宗教を組織的・体系的・画一的・網羅的に収集するのではなく、本人の希望内容や自発的な申出や対話を通じて確認する）
- ・多言語対応の外部通報制度の設置、周知、匿名性、報復防止
- ・マニュアルや警告表示の多言語対応
- ・グローバル基準に基づいた監査（CSR監査、SMETA監査など）を実施し、PDCAを回す。
- ・外国人労働者とその経営者層と対話（ダイアログ）を持つ。

業界名：アパレル

参加企業：(株)オンワードコーポレートデザイン、青山商事(株)、ナクシス(株)

業界にとって、特に対応すべき重要な人権課題を示してください。

【重要な人権課題】

EU環境規制強化とサプライチェーンの盲点

【選定した理由】

- ・ヨーロッパの規制強化対応による労働時間増やコスト含めた企業負担増となるおそれがあるため
- ・ヨーロッパのサステナブル規制強化や政策要求に適合できず、商品を生産できなくなるおそれがあるため
- ・規程が定められているにもかかわらず、それが遵守されていないことによる環境破壊や地域住民の人権侵害が発生しているおそれがあるため
- ・サプライチェーン管理ができていないことで、児童労働や強制労働に加担しているおそれがあるため
- ・パッケージやブランド表示物、プライスタグに紙を多く使用しているため、森林破壊に加担しているおそれがあるため

【影響を受けるライツホルダー】

地域住民、自社工場およびサプライチェーン（特に原料・資材調達先）の労働従事者、消費者

【該当するバリューチェーン】

設計、調達、生産、物流、販売、使用、廃棄

【対応案】

- ・ヨーロッパの規制の内容の把握。
- ・原材料調達元の現場環境を確認し、リスクの低い調達先から材料を入手する。
- ・第三者機関による実効性のある検証（検査や監査など）
- ・専門家、第三者機関による透明性のあるトレーサビリティの確認を行い、入手した情報を消費者に向けて開示する。